

～在ハンガリー日本大使館～

09年2月

— Monthly Review —

全 29 頁

政治・経済月報(1月号)

政治・内政

- 新年早々、政府は引き続き経済危機への対応に追われた。ジュルチャーニ首相は各関係者との協議の場を頻繁に設け、税制や社会福祉制度等の改革に向けた動きを見せている。一方のフィデスは、政府・社会党の責任を追及しつつ国会解散を求めている(採決はこれから行われる予定)。

政治・外交

- ウクライナ経由のロシア産天然ガスに依存するハンガリーは、ロシアとウクライナのガス紛争への対応に追われた。ブダペストで開催されたナブッコ会議開催は時宜を得たものとなり、首相の初の湾岸地域訪問でも中心議題はエネルギー問題となった。

経済・社会

- ツカチ経済危機担当政府コミッショナーは、15日、企業による雇用維持のための補助金を総額で60億フォリント用意する予定であり、各企業は1月23日から当該補助金を申請可能である旨述べた。
- ハンガリーの今年のGDP成長率は、マイナス1.6%の見込みであるが、来年には1%成長に回復するとの見通しを欧州委員会は示した。今年のインフレ率は2.8%、来年は2.2%を予測している。
- また、今年の財政赤字の対GDP比を2.8%に、来年は3%を予測している。政府債務はGDPの73.8%、来年は74%を予測。今年の失業率は8.8%、来年は9.1%を予測。金利は上期に上昇し、輸出市場は収縮し、失業率が上昇することから、景気は早くて下期以降に回復する見通しである。
- ナブッコ・パイプライン(中央アジアや中東産ガスをトルコ経由で中欧諸国に輸送するガスパイプラインで、全長3,300kmを想定)の建設プロジェクトの推進を政府レベルで支援するために、27日、ハンガリー政府が主催し、関係国政府や関係機関を集めてナブッコ・サミットが開催された。出席国は、ガス生産国、消費国、パイプライン通過国、政府系金融機関で構成された。

インフレ率	(y/y)	(08年12月)	3.5%	(食品:4.3% エネルギー:18.1%)
		(2008年平均)	6.1%	(食品:10.2% エネルギー:12.7%)
○賃金上昇率	(y/y)	(08年11月)	8.7%	(民間:6.7% 公的:13.5%)
		(1月～11月平均)	8.2%	(民間:9.0% 公的:7.0%)
○鉱工業生産	(y/y)	(08年11月)	-12.0%	
		(1月～11月平均)	0.4%	
○失業率(15-74歳)	(y/y)	(10月～12月平均)	8.0%	
○政策金利		(09年1月)	9.5%	(利下げ:50bps)
○10年国債利回り			8.76%	(上昇)
○為替相場	(月中平均)		・1ユーロ	=279.64 フォリント
			・1ドル	=211.06 フォリント
			・1フォリント	=0.43 円

Republic of Hungary

《今月のトピックス》

- | |
|--------|
| I. 内 政 |
|--------|

 1. ブダペスト9区国会議員補欠選挙
 2. 経済危機対策：政府・与党の動き
 3. フィデス欧州議会選挙候補者リスト
 4. フィデス・KDNPによる国会解散動議
 5. ミシュコルツ警察本部長によるロマ人差別発言

- | |
|---------|
| II. 外 交 |
|---------|

 1. 露・ウクライナ間ガス紛争への対応
 2. イスラエルのガザ攻撃への対応
 3. ジュルチャーニ首相、湾岸諸国歴訪
 4. ゲンツ外相、モロッコ訪問

- | |
|----------|
| III. 経 済 |
|----------|

 1. 政府債務残高<対GDP比：65.5%（08年9月末）>
 2. 外貨準備高の増加<240億ユーロ：08年12月末>
 3. 失業率<7.8%：08年9月－11月>
 4. 財政収支の改善
 5. 市長は大気汚染による交通規制を実施
 6. シンクタンクGKIによる予測
 7. 年金制度の一部変更
 8. フォリント、対ユーロで280フォリントを超える
 9. ハンガリーの穀物生産は前年比75%増
 10. IMF専務理事、構造改革を求む
 11. 景気対策、暗中模索
 12. 08年の新車販売台数
 13. 消費者物価指数<08年：6.1%>
 14. 円建てローンが脅威に
 15. ボッシュ社による従業員一部解雇
 16. 政府による雇用維持補助金制度の実施
 17. エルコテック社による従業員一部解雇

18. 紙製品メーカーによる工場建設計画の中止
19. ハンガリー・イスラエル間の研究開発協力協定の締結
20. 中銀、政策金利を引下げ（10%⇒9.5%）
21. 欧州委員会、マイナス1.6%の成長を予測
22. 2008年の財政赤字は対GDP比3.3%
23. 通貨フォリント安、継続か？
24. 08年11月：実質賃金の上昇
25. 政府による研究開発スタッフの雇用維持支援策
26. シモル中銀総裁、景気悪化は予想以上
27. 法人税の大幅減収
28. 資本流出続く
29. IMF、EBRD東欧経済につき議論
30. ボクロシュの経済対策案
31. 欧州投資銀行から4.4億ユーロの融資
32. EBRD、成長見通しを引下げ
33. ロシア国有銀行がマレブ・ハンガリーの間接的オーナーに
34. ナブッコ・サミット開催
35. ITDHによる対内直接投資支援規模
36. スタドラー社工場の完成
37. シンクリオン社による従業員一部解雇
38. ハイセンス社によるLCテレビ工場の閉鎖
39. GMO禁止は継続
40. ジュルチャーニ首相、1兆フォリント規模の減税提案
41. バイナイ大臣、今年の経済成長率はマイナス3%を予測
42. ボッシュ社による自動車用CDプレーヤー工場の閉鎖
43. ヘンケル社による住宅用製品工場の閉鎖

■ IV. その他

- ・ 1月の金利・為替動向
- ・ 選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 巻末レポート：ガス供給問題の時間的経過
- ・ 1月の出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I. 内 政

1. **ブダペスト9区国会議員補欠選挙** (11 - 25日)

11日、昨年9月のゲゲシ元国会議員(自由民主連盟(SZDSZ))の辞職に伴う補欠選挙がブダペスト9区にて実施された。6人が立候補しての選挙戦となったが、投票率が25.9%と最低投票率50%を大幅に下回ったため無効となり、25日に再度実施されることとなった。その後16日、SZDSZのヨーン候補が、極右政党ヨッビクよりも獲得票が下回ったことや、極右団体から脅迫状が送付されてきたことを理由に立候補を取りやめた。

25日に実施された再投票では、投票率は再選挙時に必要とされる25%を超える28.5%となり、5332票を獲得したバーチカイ候補(フィデス)が当選した(バーンシャーグ候補(社会党)2452票、セゲディ候補(ヨッビク)674票)。

2. **経済危機対策：政府・与党の動き** (14 - 29日)

(1) 社会党内部の調整

14日から15日にかけて、社会党は執行部会を開催し、ジュルチャーニ首相はヴェレシュ財務相に対して2009年の新経済予測を2週間以内に作成するよう要請した。また、29日に臨時国会を召集することが提案された。

18日、閣僚、官僚、社会党幹部らによる会合において、ジュルチャーニ首相はバイナイ経済相、ヴェレシュ財務相、スーチ社会・労働相に対して税制再編計画を準備するよう指示し、また地方自治体改革にも着手することを明らかにした。

(2) ショーヨム大統領との調整

26日、ショーヨム大統領はジュルチャーニ首相及びヴェレシュ財務相、バイナイ経済相、スーチ社会・労働相と世界経済危機の影響及び政府の対策等につき会談を行った。ジュルチャーニ首相の呼びかけで実現したもので、報道では、迅速に実施すべき経済危機対策関連の措置に対して、ショーヨム大統領が署名を拒否したりすることのないよう首相が根回しをしたものと報じられた。

(3) 臨時国会開催

29日、経済危機対策のため臨時国会が召集され、ジュルチャーニ首相は、1兆フォリント規模の税制再編や社会福祉制度改革、国会改革等に着手する旨演説を行った。

3. **フィデス欧州議会選挙候補者リスト** (17日)

17日、最大野党フィデスが、欧州議会選挙候補者リストの最終版を決定した。リストには現職のシュミット議員（フィデス、IOC委員兼ハンガリー・オリンピック委員会会長）を首位として9名の現職議員の他、アーデル国会副議長やドイチュ国会議員等合計22名の候補者が挙げられた。欧州議会選挙は6月に実施予定であり、ハンガリーには22議席が割り当てられる（現在は24議席）。

4. **フィデス・KDNPによる国会解散動議** (29日)

29日、フィデス及びキリスト教民主国民党（KDNP）は、3月8日付けで国会を解散する決議案を臨時国会に提出した。フィデスのナヴラチチ議員団長は、ハンガリーは依然として危機的な状況にあり、現政権には今後も危機に対処する能力を期待できないため、費用節約の観点から欧州議会選挙が行われる6月に併せて総選挙を行うべきであると同決議案提出の理由を述べた。29日の臨時国会では、社会党及びSZDSZが反対票を投じたため、議題として取り上げられなかったが、今後2月16日の春期国会初日に議題に上る見込みである。

5. **ミシュコルツ警察本部長によるロマ人差別発言** (30日ー)

30日、パーストル・ミシュコルツ警察本部長が、過去2ヶ月間に路上で起こった犯罪は、すべてロマ人によるものであると発言し、国会議員や少数民族保護オンブズマン等の人権保護論者から批判の声が上がった。これに対して翌31日、ドラシュコヴィチ司法・法執行相は、同発言が限度を超えたものであるとして、同本部長を解任する意向を表明した。（2月1日、同補運部長の発言は人権を侵害するものではないとして、同相は同本部長の解任を取り消した。なお、1日には同本部長を支持する市民約1500人がミシュコルツ市内でデモを行った。）

II. 外 交

1. **露・ウクライナ間ガス紛争への対応**（6－8日）

（1）大統領、首相の対応（6－7日）

6日、ハンガリーに対するウクライナ経由の天然ガス供給が停止されたことを受け、ジュルチャーニ首相はプーチン・露首相、ティモシェンコ・ウクライナ首相及びトポラーネク・チェコ首相（EU議長国）に対し、ハンガリー政府の立場を表明する書簡を発出した。同書簡では、露・ウクライナ間のガス紛争が欧州の消費国に損害を与えるのは容認し難いこと、問題は露・ウクライナ・欧州の協力体制そのものに関わるものであり、EUが積極的に紛争調停にあたるべきことなどにつき述べた。

7日には、ショーヨム大統領がユーシチェンコ・ウクライナ大統領宛て書簡を発出し、ロシアとウクライナ両国が他国に損害を与えることなく第3国との契約を履行するよう要請した。なお、12日に予定されていたユーシチェンコ大統領のハンガリー訪問は、今時の紛争を受け延期された。

（2）V4首脳会談、EU非公式総務理事会での発言（8日）

8日、ジュルチャーニ首相はV4首脳会談に参加し、天然ガス紛争につき協議した。バローゾ欧州委員長も参加して行われた会談では、ジュルチャーニ首相が、東西ヨーロッパのエネルギー網の不在が新規加盟国の危機への脆弱性を高めていると指摘、EU経済活性化予算50億ユーロの一部を中欧地域のガス・電気網統合のために利用すべきとの意見を示した。

同日、EU総務・外交問題委員会に参加したゲンツ外相は、バルカン諸国への支援について提言を行った。また、委員会後の記者会見では、EUは紛争への直接的介入を望まないが、加盟国に対する契約履行を要求する点で一致している旨述べた。

（3）周辺諸国との協力

8日、ジュルチャーニ首相はセルビアの求めに応じ、1日あたり100万立方メートル（当国消費量の1/5相当）の天然ガスを販売する旨発表したほか、10日には、ボスニア・ヘルツェゴビナ及びクロアチアへの天然ガス販売につき発表した。なお、12日、オーストリアからハンガリーへ向けた天然ガス供給が休止されたため、これらの国へ向けたガス供給は一時停止された。

2. **イスラエルのガザ攻撃への対応**（13－15日）

13日、ゲンツ外相はハンガリー国内ユダヤ教団体指導者らの訪問を受け、パレスチナ自治区ガザの戦闘につき、ハンガリーの立場は即時停戦と和平交渉を促すEUの立場と一致していると述べたうえ、イスラエルの防衛行為自体は国際法上許容されるが、その反応はバランスを欠くとの見解を示した。

また、15日には駐ハンガリー・アラブ諸国の大使らの訪問を受け同様の見解を述べるとともに、戦災を受けているガザ住民に人道的支援を行う意向を伝えた。

3. **ジュルチャーニ首相、湾岸諸国歴訪**（20－22日）

20－22日、ジュルチャーニ首相は、ハンガリー石油ガス会社（MOL）はじめエネルギー関連企業の幹部らとともにオマーン及びカタールを訪問した。ハンガリー首相の両国への公式訪問は今回が初めて。

（1）オマーン（20日）

20日、ジュルチャーニ首相はファハド副首相及びユーセフ外相と会談した。会談では、ハンガリー側より、第3国と協力して湾岸地域からヨーロッパに液化天然ガスを海上輸送し、オマーンにハンガリー農産物市場を開拓する提案がなされたほか、ITや建築分野での両国の協力関係や両国の査証手続きの簡素化等につき協議が行われた。

（2）カタール（21－22日）

21－22日、ジュルチャーニ首相はカタールを訪問し、ハマド・ビン・ジャシム首相兼外相及びアブドゥラー副首相兼エネルギー・工業相と会談した。会談では、ハンガリーによる燃料備蓄の購入とカタールへの食料販売、高等教育における2国間協力の3点が主要な議題とされたほか、ハンガリーがアフガニスタンで指揮するPRTの枠組において、カタールが10万ドル規模の学校建設援助を行うことにつき合意された。また、訪問団に同行したヘルナーディ MOL・COEは、MOLとクロアチア石油公社（INA）、オーストリア石油会社（OMV）が、クロアチアのクルク島に液化天然ガスターミナルを建設、カタールの天然ガスを輸送するとの計画に、カタール政府が高い関心を示した旨述べた。

訪問後、ジュルチャーニ首相は、90年代のユーロアトランティック志向、2000年からのロシア・中国市場開拓に続き、現在はエネルギー資源の豊富な湾岸諸国に目を向ける時であり、本年秋にはサウジアラビアへの訪問を予定している旨述べた。

4. **ゲンツ外相、モロッコ訪問** (22-23日)

22-23日、ゲンツ外相はモロッコを公式訪問し、エル・ファシ・モロッコ首相、ファシ・フィフリ同外相、シャミ同商工業・新技術大臣、スカリ社会開発・家族・連帯大臣らと会談した。外相会談では、良好な2国間関係をふまえた今後の経済関係強化の可能性につき協議されたほか、ガザ紛争やハンガリー-EU議長国期の地中海協力などの国際関係についても意見交換が行われた。

III. 経 済

1. **政府債務残高<対GDP比：65.5% (08年9月末)>** (6日)

08年第3四半期における国の純資金需要額は7,650億フォリント(対GDP比2.9%)となった。また、9月末時点における国の総債務残高は、1兆2,930億フォリント(対GDP比65.5%)となった。

2. **外貨準備高の増加<240億ユーロ：08年12月末>** (8日)

08年12月末の外貨準備は、前月の228億ユーロから増加し、240億ユーロとなった。準備高はEUおよびIMFによる融資により増加した。政府は既にIMFからの融資金額143億ユーロのうち49億ユーロを、またEUによる融資金額65億ユーロのうち20億ユーロを使用した。

3. **失業率<7.8%：08年9月-11月>**

08年9月から11月までの失業率は、前年同期比7.8%の上昇と前の3ヶ月から0.3%上昇した。経済危機の影響は労働市場にも影響を与え始めており、この影響は引き続き来月も続くと市場関係者はみている。失業者数は前の3ヶ月間と比較し、1,700人増加した。失業者数は1年前から1万3,600人増加し、32万9,600人を記録した。9月から11月までの就業者数は全体で390万人と、前年同期比1万5,000人減少した。15歳から64歳までの同期の就業率は、57.2%で昨年から0.2%低下。多くのシンクタンクで

は、失業率が今後上昇傾向にあるとして8%から9.5%と予測。特に、輸出に依存する製造業、不動産業、金融業で今後の見通しが厳しいとしている。

4. **財政収支の改善** (9日)

12月の財政収支は686億ユーロの黒字となった。中央政府予算は1,120億フォリントの黒字、社会保障基金は29億フォリントの赤字、特別予算は410億フォリントの赤字を記録した。地方政府を除く通年の財政収支は9,070億フォリントの赤字と対GDP比で3.3%となった。これは、ハンガリーがマーストリヒト基準で定める財政基準を満たした2001年以来のこととなる。財政赤字が最も増加したのは2006年で、財政赤字が過去最大となる2兆560億フォリントと対GDP比9.3%を記録した時であった。

5. **市長は大気汚染による交通規制を実施** (11日)

デムスキーブダペスト市長は、11日11時より、同市で初めてのスモッグ警報を発した。この結果、偶数日はナンバープレート下1桁が0もしくは偶数の自動車のみが市内を運転することができ、ナンバープレートの下1桁が奇数の自動車は、奇数日に運転が可能となる。これは、大気汚染を原因とするものとしては、同市で初めての交通規制であると市役所報道官のナジ氏は語った。

なお、交通規制はBKV、MAV、外交官車両、警察、消防車、救急車には適用されない。また、ブダペスト警察は運転手が規則を遵守しているか否かをチェックするが、現在のところ罰則はない(注)。

(注)：今回の交通規制は平均大気汚染が過去24時間にわたって基準値を下回ったことから、1月13日に解除となったが、今後も基準値を超えた場合は同規制が実施されることとなる。なお、ブダペスト市は今後同規則に違反した者には最高10万フォリントの罰金を科すことを決定したが、同条例は施行されておらず(2月5日時点)、市役所に問い合わせたところ施行日は未定とのこと。

6. **シンクタンクGKIによる予測**

今年の財政赤字の対GDP比は2.6%とマーストリヒト条約で定める目標の3%を下回る見通しだとGKIは公表した。GKIのレポートは、景気後退とインフレの低下が歳入減少に繋がるとし、政府が一部の歳出を凍結し、歳入減

Republic of Hungary

少を相殺する為に燃料にかかるエネルギー税 (excise tax) を増税する可能性につき言及している。GKIは第4四半期まで、製造業の好転は見込みにくいとし、名目賃金は民間部門で4%の上昇、公的部門で1%の下落を予想している。

GKIによる経済見通し(%)	
GDP	-2.5
鉱工業生産	-3.0
投資	-3.0
小売	-3.0
輸出	0.0
輸入	-2.0
貿易収支(10億ユーロ)	1.2
財政収支(10億フォリント)	620.0
名目賃金上昇率(グロス)	2.5
消費者物価上昇率	2.8

7. **年金制度の一部変更**

1月1日より法律に基づき年金が3.1%増加したことに伴い、今年の歳出額は新たに880億フォリント増加する見通しとなった。年金額は月平均で2,514フォリント増加した。所謂、13ヶ月目の年金の半分は3月に支払われる見込みで、残りは11月の予定。62歳以上の国民が受給対象となり8万フォリントが上限とされたことから、今年新たに年金を受給する人は30万人と少なくなった。これにより、予算は550億から600億フォリント節約された形となった。

8. **フォリント、対ユーロで280フォリントを超える** (13日)

フォリントは対ユーロで昨年10月以来の安値を記録し、280フォリントまで下落した。市場関係者の中には、露ウクライナ間のガス問題が原因とする声もあるが、今年予算計画にIMFが不満をもつとの噂によるとする声も強い。市場関係者は、IMFが政府による公的部門の13ヶ月目の給与(ボーナス)廃止計画の一部撤回や、財政の健全化がいつまで保たれるのか等につき、政府に疑問を投げかけているのではないかとみているのである。

ある市場関係者は、インフレの低下と景気悪化により歳入が凡そ2000億

フォリント減少することから、IMFは政府に更なる緊縮政策を求め、政府が検討している対策につき聴取したいのではないかと述べた。また、今のハンガリーに必要なことは、政策金利を引下げ、景気を刺激することだが、大幅なフォリント安により中央銀行は利下げがしにくくなったとも述べている。さらに、通貨トレーダーによれば、最近、投機的動きによりフォリントに下げ圧力がかかっており、長期間に亘り対ユーロ280フォリントを超える水準が継続すれば、次の抵抗線は286フォリント近辺となり、最安値を更に更新する可能性がある」と述べた。

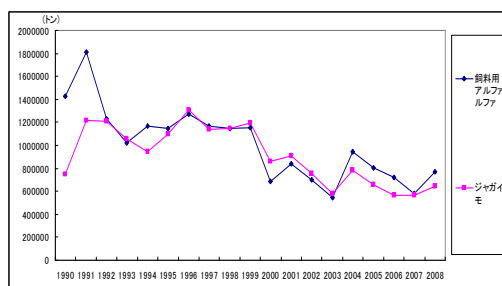
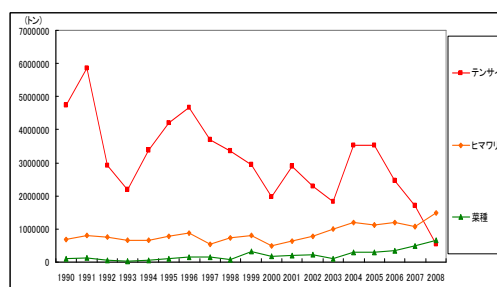
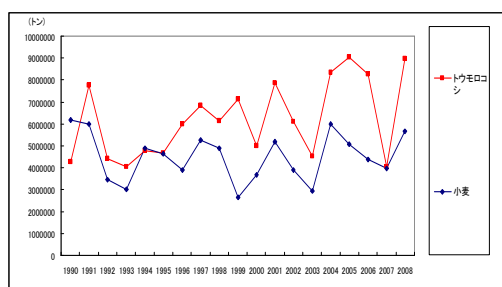
9. ハンガリーの穀物生産は前年比75%増 (13日)

13日、中央統計局は、2008年にハンガリー農家は1690万トンの穀物を収穫したが、これは前年比75%増であると発表した。また、2008年の作付け面積は290万ヘクタールで、2007年より5%増加していた。作物別収穫量は以下のとおり。

《2008年産作物別生産量》

	小麦	トウモロコシ	大麦	ライ麦	オート麦	ジャガイモ	テンサイ	ヒマワリ	菜種	飼料用アルファルファ
2008年(トン)	5,654,000	8,963,000	1,478,000	114,000	183,000	646,000	532,000	1,492,000	656,000	768,000
対前年比(%)	141.8	222.6	145.2	140.6	146.2	114.7	31.4	140.7	132.3	132.2

《作物別生産量の推移》



10. IMF専務理事、構造改革を求む（14日）

ブダペシュト訪問中のカーンIMF専務理事は、ハンガリーの景気刺激策は全て順調だが、更なる対策が必要だと述べた。同理事は、政府がIMFとの契約で約束した事項を遵守しており、08年の財政赤字は政府及びIMFの予測通りであった、また、昨年10月における政府による迅速な対応により通貨危機を免れることが出来た、と評価した。また、フォリントは非常に値動きが荒く不安定であるが心配には及ばないと述べたうえ、世界的に見通しが不透明な今こそ、新たな構造改革が必要であると述べた。さらに、同理事は、近日中に発表するIMFによる今年の世界経済の見通しは世界的な不況を予測しており、ハンガリーも例外ではないと警告し、歳出削減と税制改革が必要であると述べた。但し、現在の状況下では、ハンガリーにおいて一般的な減税は間違っており、IMFは支持しないと述べ、寧ろ労働市場を活性化させる対策が必要だとした。

同理事は、対GDP比で2.6%と定めた今年の財政赤字目標は、世界的な状況が以前に比して悪化している為、見直しが必要になるとの見解を示したうえ、IMFは政府の新目標設定に口を挟むものではないが、投資家の信頼を取り戻すには、財政均衡化と政府債務削減が最も優先順位の高い課題であると述べた。また、ハンガリーは財政出動による景気刺激が出来ない国の一つであるが、社会問題にも目を向けなければならないと述べ、政府に対し年金生活者や貧困者などの社会的弱者の状況を改善する施策立案を求めた。これに対し、ジュルチャーニ首相は、危機は政府が予測したものよりも深く、長いものだと述べたうえ、景気を刺激し、流動性を維持する新しい手段が必要であり、仮に痛みを伴うものであったとしても、政府はやらなければならないと述べた。

11. 景気対策、暗中模索（15日）

予想以上に深刻な景気悪化に対応する為、政府は歳出削減を実行し、付加価値税（VAT）を引き上げるか、対GDP比2.6%となる財政赤字目標を変更する可能性がある。市場関係者によれば、インフレ懸念が後退している現在、最も有効な救済策は付加価値税の引上げであり、2-3%の引き上げで歳入が2500億から3000億フォリント増加すると述べた。

他方、全ての市場関係者が、付加価値税の増税が財政目標を達成させる最も有効な歳入増加策だとは考えおらず、増税は不景気を更に悪化させるとして、歳出削減こそが必要だとする声もある。また、政府は2.6%という財政赤字目

Republic of Hungary

標を再考する可能性があるが、最も重要なことは3%以下に抑えることだと述べた者もいる。

ジュルチャーニ首相は、今年の景気はマイナス2-3%に落ち込むと公表した後、政府は財政目標を守ると述べた。また、IMF専務理事は、ハンガリーにとって投資家の信頼を取り戻すことは非常に重要だが、IMFは必ずしも2.6%という財政収支目標に拘ってはいないと述べた。同様に、ある市場関係者は、政府は財政収支の数値だけに注目すべきではないと述べ、新たな成長軌道に景気を戻す為にも、長期的な構造調整改革が必要であるとした。

12. **08年の新車販売台数** (15日)

ハンガリー自動車輸入事業者連盟が発表した2008年の新車販売台数統計によると、普通自動車は対前年比10.4%減の158,628台、軽商用車はほぼ横ばいであった。普通自動車では、スズキ自動車が16.9%減の26,824台であったが、シェアトップの座を維持し、16.9%のシェアであった。続くオペルは11.4%減の17,650台でシェアも若干落とし、11.1%であった。フォードは6%減の17,239台で、シェアは10.9%であった。

《参考:普通自動車販売上位10傑》

メーカー名	新車販売台数	シェア	対前年比
スズキ	26,824	16.9%	-16.9%
オペル	17,650	11.1%	-12.4%
フォード	17,239	10.9%	-6.0%
フォルクスワーゲン	13,557	8.5%	-9.7%
シュコダ	11,500	7.2%	-20.0%
トヨタ	10,025	6.3%	-17.6%
シボレー	7,083	4.5%	-10.1%
プジョー	6,839	4.3%	-8.4%
ルノー	6,418	4.0%	-9.9%
フィアット	5,343	3.4%	+0.1%
シトロエン	4,683	3.0%	-6.5%
合計	158,628		-10.4%

1 3. **消費者物価指数<08年：6.1%>** (16日)

12月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比3.5%の上昇、前期比-0.3%の減少となった。12月は前の月と比べ5ヶ月連続で物価が下落した。物価が2006年8月以来の落ち込みとなったのは、主に食料品と燃料価格の下落による。更に景気低迷とフォリントの下落は、物価の下落に拍車をかけた。2008年通年では、物価は前年同期比6.1%の上昇と07年の8%から下落した。家庭のエネルギー価格は通年で同12.7%上昇した。ガス価格は同41.7%、電気代は同9.8%の上昇となった。食料品価格は同10.2%の上昇となったものの、07年と比べ物価上昇のペースは鈍かった。

今年のインフレ予測は、政府が公表した4.5%から直近民間シンクタンクが公表した2%まで幅が広い。多くの市場関係者は、以前の予測よりも更に景気後退が深刻である為、インフレ率は3%を下回るとする見通しを示している。更に、景気低迷とインフレ目標の変更により、歳入が目標を下回る可能性があることから、政府は予算を再考せざるを得ないのではとの声も聞かれる。中銀は引き続き金融緩和政策を実施し、今年中に政策金利を現行の10%から6%に引下げる可能性があるとしている。

1 4. **円建てローンが脅威に**

16日付マジナル・ネムゼト紙は、円建てローンを有する家計及び企業は、円高により悪夢が現実のものになったと報じた。円はフォリントに対し、去年の7月から凡そ70%以上増価した。7月、100円は140フォリント以下の価値しかなかったが、今や凡そ240フォリントの価値がある。毎月の支払額が急上昇したばかりでなく、支払の増加に対応できない分についても銀行から新たに借りるといった状況である。

例えば7月に1000万フォリント借りた人は元本だけで1700万フォリントを返さなければならない。OTP銀行は顧客に右融資につき追加の担保を求めるか、フォリント建てローン等のよりリスクの少ない商品に切り替えることを求めている。昨年、金融監督庁及び中銀は、銀行及び消費者に円建てローンに対する注意を喚起していた。現在、多くの国民が、ローンの支払に苦しんでいる。

1 5. **ボッシュ社による従業員一部解雇** (15日)

15日、クカイ・ボッシュ・ハンガリー広報部長は、受注減を理由にハトヴァンにある同社工場の従業員250名を解雇する旨発表した。ハトヴァン工場はハンガリーにある同社の工場の中でも最大で、250名の解雇を実行した後も2800名を雇用することになる。また、同部長は、既に従前の生産シフトを変更し、4シフト制から3シフト制に移行した旨併せて述べた。

16. **政府による雇用維持補助金制度の実施** (15日)

15日、ツカチ経済危機担当政府コミッショナーは、企業による雇用維持のための補助金を総額で60億フォリント用意する予定であり、各企業は23日から当該補助金を申請可能である旨述べた。ハンガリー国内の企業は、受注減を理由に12月単月で合計5,500名の労働者を解雇する旨労働局に通知しており、対前月比で80%増になっている。

17. **エルコテック社による従業員一部解雇** (17日)

フィンランドの電機メーカーであるエルコテック社は、同社のハンガリー工場の従業員を250名解雇することを決定した。同社は、現在5400名の従業員を雇用しており、その約半分は契約社員である。今回の解雇は、親会社によるリストラの一環として実施されるもので、グループ全体で21000名の従業員から5000名を解雇する旨発表している。同社工場は、ペーチ市内に2カ所及びペーチ市郊外に1カ所あり、通信装置及びリモコンシステムを生産している。

18. **紙製品メーカーによる工場建設計画の中止**

ハンガリーの衛生紙（ハンカチやキッチンペーパーなど）市場でシェアが大きいフォレスト・ペーパー社のデアーク営業部長は、30億フォリント規模でブダペスト北部に建設を予定していた工場の建設計画を中止する旨述べた。また、同部長は、①今回の中止は、単に経済危機という理由からではなく、企業の成長にとってのメリットという観点から工場を借りる機会を得られたため、②今年は過去15年間でベストな年になりうる、と述べた。同社は、ハンガリー国内に3つの工場を持ち、合計で200人以上の従業を雇用している。

19. **ハンガリー・イスラエル間の研究開発協力協定の締結** (19日)

19日、エルサレム訪問中のモルナール科学技術担当相は、イシャイ・イスラエル産業相と産業における研究開発協力に関する協定を締結した旨述べた。同大臣は、①本協定は、両国で批准された後に本年6月から実施される予定であり、②その目的は、2国間産業協力の強化に貢献する共同研究開発プロジェクトの開始にある、③本協定に基づき、両国は共同プロジェクト向けにそれぞれ100万ユーロ準備する、と述べた。

20. **中銀、政策金利を引下げ(10%⇒9.5%)**

中銀の金融政策決定会合は、政策金利を50ベース引き下げ、9.5%にすることを決定した。これは市場の予想通りの決定であった。委員の中には、75ベース、100ベースの利下げを望む声もあった。中銀による利下げを受け、一時286.6(対ユーロ)フォリントまで下落し、最安値を記録した。

同会合は、インフレは中期的な目標である3%を下回る見通しで、今年の景気は大幅に落ち込む見通しであると公表。景気は予想以上に悪化し、輸出も激減する見通しであることが最近公表されたデータにより分かった。

委員の1人は、最近では外部調達リスクが低下しており、金融制度は強化されているものの不確実性は増しており、金融政策は打つ手が無くなっていると指摘、資本流入と金融制度が安定しているならば、更なる利下げが実施されるとの見通しを述べた。

またある委員は、最近のフォリント安は、インフレターゲットを脅かすものでもなければ、金融市場の安定化を脅かすものではないと述べた。中銀は、為替目標はないものの、為替相場の大幅変動については予想していたと述べた。一方、市場関係者は、利下げの実施は中銀がフォリント相場について何ら懸念していないという市場へのメッセージとなり、それが更なるフォリント安をもたらしたと述べた。中銀は、緩やかなフォリント安を容認しているように見られる。1ヶ月以内にフォリントの対ユーロ相場は260から265に戻る可能性はある。

21. **欧州委員会、マイナス1.6%の成長を予測**

欧州委員会は、ハンガリーの今年のGDP成長率は-1.6%の見込みだが、来年には1%成長に回復するとの見通しを示した。今年のインフレ率は2.8%、

Republic of Hungary

来年は2.2%を予測している。また、今年の財政赤字の対GDP比を2.8%に、来年は3%を予測している。政府債務はGDPの73.8%、来年は74%を予測。今年の失業率は8.8%、来年は9.1%を予測。金利は上期に上昇し、輸出市場は収縮し、失業率が上昇することから、景気は早くて下期以降に回復する見通しである。

欧州委員会による見通し(2009年)%			
	インフレ	財政赤字	政府債務
EU27カ国	1.2	4.4	67.4
ユーロ圏	1.0	4.0	72.7
ブルガリア	5.4	2.0	12.2
チェコ	2.6	2.5	29.4
エストニア	3.2	3.2	6.1
ポーランド	2.9	3.6	47.7
ラトビア	6.8	6.3	30.4
リトアニア	5.6	3.0	20.0
ハンガリー	2.8	2.8	73.8
ルーマニア	5.7	7.5	21.1
スロバキア	2.9	2.8	30.0
スロベニア	0.9	3.2	24.8
財政赤字、政府債務は対GDP比			

2.2. **2008年の財政赤字は対GDP比3.3%** (21日)

2008年の財政赤字は対GDP比で3.3%相当の9,071億フォリントとなり、当初の目標値であった4%を下回った(財務省)。金融危機の影響により、租税収入及び社会保険料が昨年後半から減少した。法人税、付加価値税、社会保険料による歳入は目標を下回った。他方、個人所得税及び企業に課せられる4%の連帯税による歳入は目標を上回った。が昨年12月686億フォリントの黒字となったのは、歳出削減が奏功した結果であった。また、対GDP比で0.6%となる年金改革の調整分がEUにより認められる為、08年の財政赤字はマーストリヒト条約で定める財政基準の3%を下回るようになった。

2.3. **通貨フォリント安、継続か?**

東ヨーロッパ通貨に売り圧力が継続していることを反映して、フォリント安基調には変わりはないと市場関係者は述べた。中東欧諸国の景気後退見通しは以前よりも更に悪化していることを踏まえ、通貨が安くなっている。一時フォリントはユーロに対して288フォリントまで下落した。

市場関係者の中にはフォリントは対ユーロで290フォリントを超え、300フォリントを付ける可能性もあると指摘する者もいる。但し290フォリントを超える水準は長くは続かないとみられている。ある市場関係者は、フォリントに対する投機的な動きがない為、中銀は金利により為替に影響を与えることが出来ないと述べた。また、2月には更に50ベーシスの利下げが行われ、政策金利は金融危機以前の8.5%になる見通しだとした。現在の景気後退局面においては、一連の大規模な利下げをし続けることよりも、中断することの方がフォリントにとってよりリスクが高いと指摘されている。

24. **08年11月：実質賃金の上昇**

08年11月の名目賃金上昇率（グロス）は前年同月比8.7%の上昇となった。実質賃金は同3.3%と前月の2.4%から上昇した。ネットの賃金上昇率は同7.6%だった。1月から11月までのネットの賃金上昇率は民間部門で同7.8%、公的部門で同6.5%の上昇。同期のインフレ率が6.3%であったことから、実質賃金は0.9%の上昇となった。公的部門における2万フォリントのボーナス一時金の影響。

25. **政府による研究開発スタッフの雇用維持支援策**（21日）

21日、バイナイ国家開発・経済相は、自動車産業競争力WGにおいて、政府は近いうちに各企業による研究開発スタッフの雇用維持のための支援を提供する予定である旨述べた。同WGの議長であるレプセーニ・クノールブレーメス社CEOは、経済が回復した際に新たに有能な労働者を雇用するのは難しいため、（現在のスタッフの雇用維持を通じて）現在の自動車産業の競争力は保護されなければならないと述べた。また、WGメンバーは、労働時間を削減した場合に賃金や社会保険料の部分的負担を政府に求めることが出来ることを歓迎した。

更に、バイナイ大臣は、①同支援策のため、自国予算から160億フォリントを割り当て、欧州委の承認が得られればEU資金から更に500億フォリント調達する、②税収の落ち込みを回復できる手立てが見つければ、自動車売買

仲介事業者による雇用維持のために自動車登録税の廃止を提案することを検討する、と述べた。

26. シモル中銀総裁、景気悪化は予想以上

シモル中銀総裁は、議会の予算委員会で、今年の景気は中銀による経済見通し(-1.7%)を更に下回り、-2.5%以下になる可能性もあるとした。また、同総裁は、現在の為替水準においても、消費者物価の下落見通しにより更なる利下げが正当化できると述べた。但し、金融市場の安定性を損ねてはならないとし、急激な利下げはリスクが高いとして慎重な見解を示した。

27. 法人税の大幅減収

付加価値税及び法人税による租税収入は08年の目標を下回った(国税庁)。法人税は目標を440億フォリント下回る487.5億フォリントと、07年の5110億フォリントも下回った。財務省は、課税ベースの縮小によるものと説明している。個人所得税及び連帯税による収入は予想を上回り、それぞれ1兆9990億フォリント、2000億フォリントとなった。経済危機は、税収の落ち込みや新車販売の10%下落等、経済に明らかに影響を与えている。

08年租税収入(10億フォリント)		
	目標	最終数値
法人税	530.6	487.5
連帯税	170.6	200.4
事業税	168.7	166.5
付加価値税	2,130.6	2,114.0
個人所得税	1,938.2	1,998.9
印紙税	833.8	842.9
登録税	93.7	86.7

28. 資本流出続く(23日)

08年1月から9月までの間に、ハンガリーの企業は海外に5億ユーロ投資した(ICEG調査)。ハンガリーは旧共産圏諸国の中で海外への直接投資が最

も多く、凡そ140億ユーロに相当する。投資の大部分はMOL、リヒター、OTPによるもので、主に近隣諸国に投資している。

29. IMF、EBRD東欧経済につき議論（26日）

IMF、欧州復興開発銀行（EBRD）、オーストリア政府、オーストリア銀行は、ウィーンで東欧への資金面での支援策の可能性につき議論した。銀行団はECに対して東欧諸国支援を要請した。

30. ボクロシュの経済対策案

ボクロシュ中欧大学教授（元財相）は、経済に関する提案書を纏めた。同提案は、年金、教育、医療、行政、税制各分野において抜本的な構造改革が必要であることを強調、競争原理に基づく民間医療強制保険の導入を提案した他、現在77校ある大学を20校程度に削減し、経営を外部に委託することを提案している。また、地方自治体の数も削減する必要があるとしたほか、最低賃金にも10%を課税し、免税者を廃止し、事業税を簡素化することを提案した。

31. 欧州投資銀行から4.4億ユーロの融資（27日）

財務省は、欧州投資銀行（EIB）から4億4,000万ユーロの融資を受けることで合意したと発表した。2012年末までに15回の分割で支払われる取り決めで、償還期間は25年。政府は欧州連合と共同出資する地域振興プロジェクトや中小企業の支援に振り向ける見通し。

32. EBRD、成長見通しを引下げ

欧州復興開発銀行は、東欧諸国の経済見通しを大幅に引下げた。今年のハンガリーのGDP成長率は-2%を予測している。

EBRDによる経済見通し(%)				
	2006	2007	2008	2009
チェコ	6.8	6.0	4.1	0.0
ハンガリー	4.1	1.1	1.0	-2.0

Republic of Hungary

ポーランド	6.2	6.6	5.0	1.5
スロバキア	8.5	10.4	7.0	2.5
ブルガリア	6.3	6.2	6.3	2.0
ルーマニア	7.9	6.0	8.0	1.0

3 3. **ロシア国有銀行がマレブ・ハンガリーの間接的オーナーに** (24日)

24日、ヴェレシュ財相とズブコフ露副首相は、ロシア国有銀行であるVEBがマレブ・ハンガリー航空の間接的なオーナーとなり、アエロフロート・ロシア航空は同航空の戦略的パートナーになったと述べた。

ヴェレシュ大臣は、①マレブ航空の主要間接的オーナーであったアブラモビッチ氏（1月16日の臨時株主総会で会長職を解任）による同航空の民営化契約条項の不履行はVEBに引き継がれた、②今回の新たな株主編成は、マレブ航空がハンガリーの航空会社として立場を確保するよう工夫して行われており、EUによる航空許可を失わせるものではない、と述べた。

ズブコフ副首相は、VEBはもがいているマレブ航空を復活させるための計画を既に持っていると言いつつ、前オーナーによる自信のない経営スタイル及び世界的な経済危機が我々をこのような解決策に向かわしめたことを強調した。

3 4. **ナブッコ・サミット開催** (27日)

27日、ナブッコ・パイプライン（注）の建設プロジェクトの推進を政府レベルで支援するため、ハンガリー政府が主催し、関係国政府や関係機関を集めてナブッコ・サミットが開催された。出席国は、ガス生産国、消費国、パイプライン通過国、政府系金融機関で構成された。

消費国サイドからはEUにおける供給源多様化の必要性を主張する声が多く聞かれ、生産国や通過国（アゼルバイジャンやトルコなど）からは本プロジェクトやEUへのガス供給を支援する用意があるとの意見が聞かれた。また、政府系金融機関（欧州投資銀行（EIB）や欧州復興開発銀行）からは、本プロジェクトを支援するとの意見が表明されたほか、EIBからは、本パイプライン建設コストの最大25%分の資金を準備する旨表明された。

《ジュルチャーニ首相の発言要旨》

①本年初めには、ガスの供給危機のため深刻な問題が発生した。エネルギーは単なる燃料に止まらず、経済的繁栄や社会の安定に直結するもので、十分なエネルギーがなければ国の主権も悪化する。

- ②安全保障がキーである。この地域の繁栄に向け、西欧諸国とのエネルギー格差をなくすことが重要。他の供給源は東欧諸国にとり特に重要である。他の供給源からのパイプラインによる輸入や液化天然ガス（LNG）による輸入も検討しなければならない。
- ③供給国の関心は、供給国への技術支援や国家安全保障上のメリット。また、EU側も、供給国との協力関係深化やEUの安定及び安全保障の強化が図れる。本件を単に商業の観点のみで考えず、EUの主権及び安全保障強化の観点から検討すべき。
- ④本プロジェクトを進めるに当たっては前もって資金を準備することが必要。最も重要な目標はEUから200～300万ユーロの資金支援を得ることであり、EUにこれを求めたい。また、欧州投資銀行（EIB）や欧州復興開発銀行（EBRD）にも貢献したいと考えている。
- ⑤国際的な調整を行う機関が必要であり、「ハ」はその事務局を務める用意がある。更には、本計画を推し進めるために、本年6月末までに政府間合意を得る必要がある。

（注）中央アジアや中東産ガスをトルコ経由で中欧諸国に輸送するガスパイプラインで、全長3,300kmを想定。

35. ITDHによる対内直接投資支援規模（29日）

レートファルビ・ハンガリー投資貿易庁（ITDH）CEOは、2008年に総額で15億5000万ユーロの外国直接投資を支援した旨述べた。この数字は対前年比ではマイナスになっている（2007年は20億ユーロ）。また、同CEOは、①ITDHが支援した投資の約90%は第三四半期の金融危機が発生する前に実行されたもの、②今年の下半期に投資が通常の規模まで回復することを期待している、と述べた。

ITDHが支援した投資プロジェクト数は、対前年比で50件落ち込み、300件であった。また、それらのプロジェクトは主に自動車及び電機・電子部門だが、サービスセンターに関するプロジェクト数も多かった。また、観光、製薬、バイオテクノロジー部門でも投資に向けて前向きな判断が行われた。

36. スタドラー社工場の完成（27日）

27日、スイスの鉄道車両メーカーであるスタドラー社のスプレルCEOは、ソルノクに建設していた3000万ユーロ規模の鉄道工場が完成した旨述べた。また、同CEOは、①本工場はこの3月に稼働開始し、100名の従業員を雇用する予定、②2010年末までには合計200名を雇用する見込み、と述べた。同社工場では、フル生産になれば年間で200台のアルミ車両を生産する

ことが可能。

37. シンクリオン社による従業員一部解雇（30日）

アウディ社に物流サービスを提供する企業であるシンクリオン・ハンガリー社は、受注の大幅減を理由に、1400名の従業員のうち、400名を解雇する旨決定した。同社のミハルチCEOは、今回の解雇の理由として、①経済危機に伴う受注減、②アウディ社による物流の外注量が減り、自前で行うようになりつつあることを挙げた。

38. ハイセンス社によるLCTテレビ工場の閉鎖

中国の電子メーカーであるハイセンス社は、受注減を理由にシャルバール（ハンガリー西部）にあるLCTテレビ工場の閉鎖を決めた。これにより、88名の従業員が解雇される予定。

39. GMO禁止は継続

グーグシュ農業・地方開発省次官は、ハンガリーがGMOトウモロコシの輸入と国内における栽培を引き続き禁止すると語った。欧州委員会は最近ハンガリーに対してGMO禁止を完全に中止するよう求めている。

欧州委員会では、2つのGMOトウモロコシに10年間のライセンスを補償する提案が支持されていた。中・東欧地域最大のトウモロコシ生産国の一つであるハンガリーは、2005年に東欧の国では初めてGMO作物・食品を禁止し、具体的にはMON810というアメリカのバイオテクノロジー企業Monsantoによって販売されているトウモロコシの栽培を禁止した。

欧州委員会がハンガリーに対し立場を改めるよう求めたのは、ロビーからの要請と、ハンガリーが提供した科学的証拠をEUが認識していなかったためであると同次官は語った。

40. ジュルチャーニ首相、1兆フォリント規模の減税提案

臨時国会の場においてジュルチャーニ首相は、個人所得税及び社会保険料の大幅な削減と連帯税の撤廃を含む税制改革に関する提案を行った。減税により

歳入が減少する分については付加価値税の引き上げといくつかの租税優遇措置の撤廃や、家庭への補助金に課税するなどして賄う考え。また、資産に対する単一税制の導入を検討していることを明らかにした。市場関係者の中には、付加価値税を引上げる代わりに労働関係税の減税を実施することは、インフレが今問題になっていないならば、よい提案なのではないかと語る者もいる。他方で、社会保険料の削減を含めた大規模な減税による歳入の減少を賄いきれるのか疑問を投げかける市場関係者もいる。付加価値税の税率変更は今年中にも実施される見通しだが、新たな個人所得税率の変更については2010年から適用される見通し。

4 1. **バイナイ大臣、今年の経済成長率はマイナス3%を予測**

バイナイ大臣は、ハンガリーは金融・経済危機に加え、成長の危機にあると述べた。この不況は、構造改革を実行してこなかった直接の結果であり、国の競争力を低下させていると述べた。政府は今年の経済見通しをマイナス3%とEUの見通しよりも更に悲観的な見通しを示した。大臣は金融セクターの流動性を高める施策が必要だと述べた。

4 2. **ボッシュ社による自動車用CDプレーヤー工場の閉鎖** (30日)

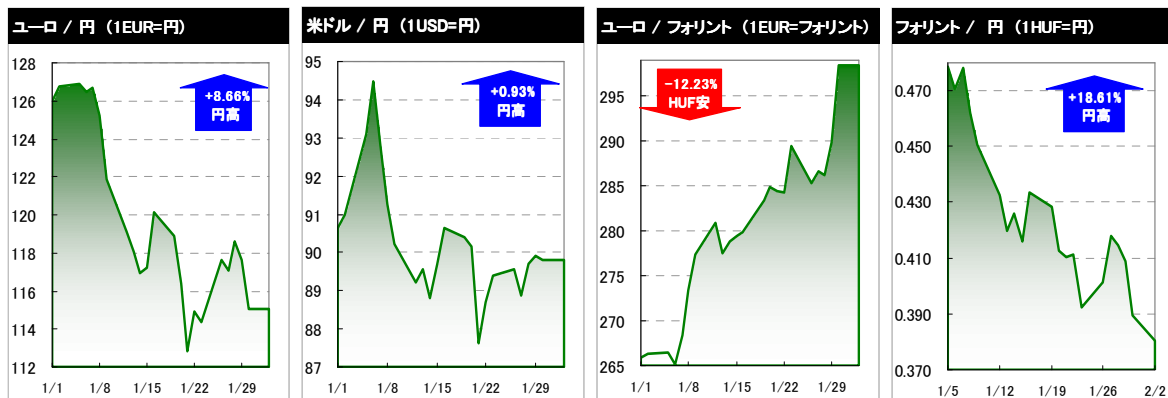
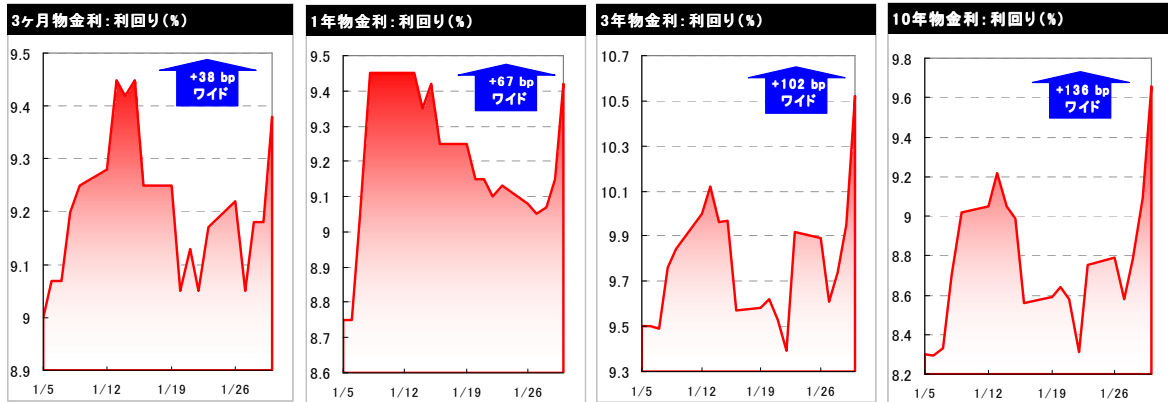
30日、ダロシュ・ボッシュ・ハンガリー社財務部長は、受注減を理由にケチケメート（ハンガリー南部）にある自動車用CDプレーヤー工場の閉鎖を決めた旨述べた。また、同部長は、①同工場では500名の従業員が働いている、②自動車産業の危機の結果として過去数ヶ月で50～60%の受注減が発生、③同工場は労働集約型であり、アジアのサプライヤーとの競争には勝てない、と述べた。

4 3. **ヘンケル社による住宅用製品工場の閉鎖**

ドイツの住宅用製品メーカーであるヘンケル社は、輸出市場における需要の落ち込みを理由にバルチ市（ハンガリー南西部）にある工場の閉鎖を決めた。デアーク工場長は、①閉鎖決定の直接的な原因は経済危機よりもむしろ市場での販売機会の変化である、②今回の閉鎖及び工場売却は同社の他の工場（コロシアデニー及びヴァーツ）に何ら影響しない、と述べた。同社は、今回閉鎖する工場（建設業向け化学品）を同業者に10月末日までに売却したいとの意向を持っている。

IV. その他

《1月の為替・金利動向》



《1月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (投票に確実にいくと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(11月)	(12月)	(1月)
(与党)			
社会党 (MSZP):	32%、	32%、	28%
(野党)			
フィデスーハンガリー市民連盟 (Fidesz):	58%、	57%、	61%
自由民主連盟 (SZDSZ):	2%、	2%、	2%
ハンガリー民主フォーラム (MDF):	2%、	3%、	2%
キリスト教民主国民党 (KDNP):	0%、	1%、	1%
(非国会政党)			
ハンガリー正義・生活党 (MIEP):	1%、	0%、	1%
ヨッビクーハンガリーのために:	2%、	3%、	4%
その他政党:	3%、	3%、	3%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

(与党)	
社会党 (MSZP)	: 17%
(野党)	
フィデスーハンガリー市民連盟 (Fidesz)	: 32%
自由民主連盟 (SZDSZ)	: 1%
ハンガリー民主フォーラム (MDF)	: 1%
キリスト教民主国民党 (KDNP)	: 1%
(非国会政党)	
ハンガリー正義・生活党 (MIEP)	: 0%
ヨッビクーハンガリーのために	: 2%
その他政党:	: 3%
わからない、投票しない	: 43%

(注) ソンダ・イプソス社調べ(データ収集: 1月16-23日、サンプル数: 1500人)。

《巻末レポート：ガス供給問題の時間的経過》

1月1日： 昨年12月31日、露ガスプロム及びウクライナ・ナフトガス間の交渉は、ウクライナ側のガス代金滞納問題、2009年の供給価格等で合意に至らず、決裂。このため、ガスプロムは、かねてより警告したとおり、ウクライナ向けガス供給を停止。

1月5日： 正午にウクライナ側からなされた事前通知のとおり、午後4時からウクライナ経由のガス供給が減少。合計輸入量は日量で3800万m³から3000万m³に減少。

1月6日： 夕刻からウクライナ経由のガス輸入が完全に停止。これを受けて午後8時30分からカテゴリー1消費者（発電所などの契約消費量が2500m³/時間以上の消費者）への供給制限を実施。なお、オーストリア経由のパイプラインが稼働し続け、少量ながらも輸送されていたため、ハンガリーへのガス輸送量がゼロになっただけではない。

1月7日： 午前8時からカテゴリー2消費者（契約消費量は500m³以上2500m³未満の消費者）への供給制限を実施（これにより、一部の日系企業にも影響が及んでいる）。また、エネルギー大臣が必要に応じてガスの戦略的備蓄の取り崩しを認める指令を発出。

1月8日： 午前9時30分にカテゴリー2消費者への供給制限を解除。

1月13日： 露ガスプロムが対欧州向けガス供給を再開。しかし、ウクライナ側と輸送ルート及び欧州への到達時間で対立し、ウクライナ側がパイプラインを開けず。

1月15日： 午前10時にカテゴリー1消費者への供給制限解除。通常のガス供給状態を回復。

1月19日： 露・ウクライナが対ウクライナ供給価格及びトランジット料金に関する合意文書に署名。対欧州ガス供給及びウクライナのトランジットが正式に再開。

1月20日： 午後1時20分、ウクライナ経由ガスがハンガリーに到着。

Republic of Hungary

《2009年1月の出来事》

日	内政	日	外政
1	・ショーヨム大統領、年頭演説を行う。	6	・ジュルチャーニ首相、プーチン・ロシア首相及びティモシェンコ・ウクライナ首相に対し、ガス紛争への立場を書簡で表明。
7	・2008年9-11月の失業率が7.8%に(中央統計局)。	7	・ショーヨム大統領、ユーシチェンコ・ウクライナ大統領に対し、ロシアとウクライナ両国がガス供給契約を履行するよう書簡で要求。
9	・ボロシュ元首相(MDF)、議員辞職表明。	8	・V4首脳会談(於ブラチスラバ)開催。ガス紛争への対応につき協議。
10	・ハンガリー・オリンピック委員会会長にシュミット・パール氏(フィデス、欧州議会議員)再選。		・ゲンツ外相、EU非公式総務・対外関係理事会に参加、露ウクライナ・ガス論争につき協議。
11	・ブダペスト9区国会議員補欠選挙が実施されるも、低投票率により無効。	12	・ユーシチェンコ大統領、予定されていたハンガリー訪問をキャンセル。
14	・ジュルチャーニ首相、09年GDP成長率-2~3%ありうるとTV番組で発言。	13	・ゲンツ外相、国内ユダヤ教指導者らとイスラエルのガザ攻撃につき協議。
14-	・社会党執行部会が開催され、29日の臨時国会召集を提案、危機対策センターの設置を決定。	15	・ゲンツ外相、駐ハンガリー・アラブ諸国大使と協議。即時停戦支持の立場を表明。
15	・ブダペスト9区国会議員補欠選挙、SZDSZのヨーン候補が辞退。		・EU議長国準備のため、スペイン、ベルギー、ハンガリーが当国にて次官級協議を実施。
16	・ブダペスト9区国会議員補欠選挙、SZDSZのヨーン候補が辞退。	19	・ショーヨム大統領、スロバキア訪問。ガシュパロヴィチ・スロバキア大統領と学術交流等につき協議。
17	・フィデス、欧州議会選挙候補者リストを発表。	20	・オルバーン・フィデス党首、ドイツ訪問。チューリング州首相と安全保障等につき会談。
18	・閣僚、社会党幹部らが経済危機対策会合を開催。	20-	・ジュルチャーニ首相、湾岸諸国訪問。エネルギー及び食料分野での協力につき協議。
19	・ブダペスト空港がストライキ再開。	22	・ゲンツ外相、クリントン米國務長官就任に際し書簡を發出。2国間関係強化への期待を表明。
20	・ショーヨム大統領、最高裁長官候補にハヴァシネー=オルバーン女史を再指名。	21	・ゲンツ外相、モロッコ訪問。経済・技術協力に関する協定に調印。
23	・SZDSZ、欧州議会選挙候補者リスト1位にセント=イワーニ氏を指名。	23	・ハンガリーでナブッコ会議開催。アリエフ・アゼルバイジャン大統領、トボラーネク・チェコ首相らが出席。
25	・ブダペスト9区国会議員補欠選挙再投票でバーチカイ候補(フィデス)が勝利。	27	・ドラシュコヴィチ司法・法執行相、カリナク・スロバキア内務相と会談。過激派の伸張防止策等につき協議。
26	・ショーヨム大統領、ジュルチャーニ首相らと会談。		
27	・フィデス及びKDNPが29日の臨時国会にて国会解散決議案を提出する旨発表。		
28	・タシュナーディ・ペーチ市長逝去。		
29	・臨時国会が開催され、ジュルチャーニ首相、1兆フォリント規模の税再編を発表。 ・国会解散決議案、社会党及びSZDSZの反対により緊急性を否決され、議題に上らず。		
30	・パーストール・ミシュコルツ警察本部長、犯罪の多くがロマ人によるものと発言。		
31	・ドラシュコヴィチ司法・法執行相、パーストール・ミシュコルツ警察本部長を解任。		

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@japanembassy.hu

E-Mail

経済関係 : economic@japanembassy.hu

E-Mail

広報文化関係 : culture@japanembassy.hu

E-Mail

領事関係 : consul@japanembassy.hu